

事業名	国道50号沿線開発調査事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		国道50号沿線開発調査事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係		業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等	佐野市都市計画マスタープラン、国道50号沿線開発構想、佐野市産業立市推進基本計画	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			事業終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	2	企業誘致の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道50号沿線における高速・広域交通網の利便性を活かし、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業団地の創出を図るため、周辺開発に向けて調査した候補地の基本計画書を作成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	1	1	1	1	1
		産業団地の候補地の総面積	ha	74.9	74.9	105.9	105.9	105.9

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	国道50号沿線開発（西側エリア）の地権者及び営農者に意向調査を行った。 佐野市が事業主体となって実施することとした。 開発手続きのための資料として、農林協議資料及び都市計画決定・変更図書等の作成を実施した。また、地質調査を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		業務委託発注金額	千円	1,903	8,800	28,980
		事業費計	千円	1,903	8,844	29,005
		一般財源	千円		3,844	4,005
		特定財源（国・県・他）	千円	1,903	5,000	25,000
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国道50号沿線開発（西側エリア）の地権者及び営農者全員から開発についての同意を得た。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		産業団地の候補地の総面積	ha	74.9	74.9	105.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		費用	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった			○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人件費高騰及び資材高騰による事業費の上昇

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	調査した候補地の基本計画に基づき、事業認可に向けた測量等を実施し、同時に業務代行のスキーム検討を行う。
------	---

事業名	国道 5 0 号沿線東部地域開発調査研究事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	政策調整課			2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	事業期間	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	令和4年度	実施方法
	政策	2	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度	令和6年度	事業分類
	施策	2	企業誘致の促進				その他内部事務事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性について、調査研究を進める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性を定め、事業化に結び付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		策定した方針	件					1

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	国道50号沿線開発構想において、開発想定区域と位置付けた東 部地域について、開発適地の抽出に向けた現況調査及び課題整 理、区域設定や整備手法・整備主体を検討するための調査研究を 行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		調査回数	回	1	1	1
		関係課との協議				3
		事業費計	千円	0	0	1,650
		一般財源	千円			1,650
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国道50号沿線開発構想において、開発想定区域と位置付けた東部地域について、現況整理を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		策定した方針	1	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国道50号沿線開発構想を具現化し、本市の経済活性化・発展につなげるため、企業等のニーズ調査を実施し、今後の方向性を定める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	16

事業名	北関道沿線開発推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	企業誘致課		北関道沿線開発推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	企業誘致の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	交流拠点都市の実現と出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針に掲げる雇用の創出と経済の伸展による地域振興と企業誘致を促進するため、北関東自動車道沿線における開発整備、インランドポートの活用並びにスマートインターチェンジ整備の円滑な事業の進捗を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	北関東自動車道沿線における各種事業の円滑な進捗	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		インランドポートのコンテナ取扱量	TEU	9430.0	8500.0	8700.0	8800.0	8900.0
		SIC整備の進捗率	%	85	100	-	-	-

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	開発候補地の基礎調査の策定を予定していた箇所について、民間事業者から開発の要望があったことから、今年度は事業を行っていない。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		産業団地需要量調査	回	1	1	-
		産業団地整備にかかる各種調査	回	1	1	-
		候補地の選定	箇所	9	9	-
		事業費計	千円	546	484	0
		一般財源	千円	546	484	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	方針転換の検討を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		インランドポートのコンテナ取扱量	TEU	9,430	9,060	8,395	値が大きいほど良い	効果が下がった
							値が大きいほど良い	
		SIC整備の進捗率	%	85	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
							値が大きいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					○
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和６年度からは新産業用地開発推進事業として市全域を対象に検討することとしたため、令和5年度末をもって事業終了とする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事業終了